

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,526,945	流動負債	8,944,574
現金預金	3,484,610	支払手形	1,144,500
受取手形	2,187,568	買掛金	6,018,362
売掛金	3,058,759	未払金	621,355
親会社株式	130,204	未払法人税等	238,483
商品	2,373,214	未払消費税等	57,741
仕掛品	38,314	未払費用	84,786
貯蔵品	6,067	預り金	190,674
未収入金	663,721	賞与引当金	177,200
繰延税金資産	68,436	割賦未実現利益	44,015
短期貸付金	3,532,222	設備支払手形	266,845
その他流動資産	4,427	リース資産減損勘定	2,011
貸倒引当金	20,600	その他流動負債	98,596
固定資産	11,479,402	固定負債	1,147,018
有形固定資産	9,934,637	退職給付引当金	188,807
建物	2,002,856	役員退職慰労引当金	126,500
構築物	284,556	再評価に係る繰延税金負債	808,132
機械及び装置	61,540	リース資産減損勘定	3,688
リース車	694,176	預り保証金	19,891
車両運搬具	48,816	負債合計	10,091,592
工具器具備品	38,540	(資本の部)	
土地	6,009,542	資本金	4,722,500
建設仮勘定	794,608	資本剰余金	4,800,740
無形固定資産	152,577	資本準備金	4,800,740
借地権	146,476	利益剰余金	7,489,364
電話加入権	5,932	利益準備金	379,479
ソフトウェア	132	任意積立金	7,500,000
その他無形固定資産	36	別途積立金	7,500,000
投資その他の資産	1,392,187	当期末処理損失	390,114
投資有価証券	752,857	土地再評価差額金	266,106
子会社株式	168,424	株式等評価差額金	168,258
出資金	50,450		
長期貸付金	204,829		
長期前払費用	2,800		
差入保証金	11,689		
繰延税金資産	102,892		
その他投資等	278,843		
貸倒引当金	180,599		
資産合計	27,006,348	資本合計	16,914,756
		負債・資本合計	27,006,348

損 益 計 算 書

〔 平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで 〕

科 目		金	額
		千円	千円
経 常 損 益 の 部	営業収益		24,350,313
	売上高	23,997,605	
	収入手数料	164,663	
	不動産賃貸収入	188,044	
	営業費用		23,692,433
	売上原価	21,427,506	
	不動産賃貸原価	114,474	
	販売費及び一般管理費	2,150,452	
	割賦未実現利益戻入額		33,946
	割賦未実現利益繰入額		18,671
	営業利益		673,155
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		122,550
	受取利息及び配当金	64,408	
	その他営業外収益	58,142	
	営業外費用		679
	その他営業外費用	679	
	経常利益		795,025
特 別 損 益 の 部	特別利益		125,612
	固定資産売却益	174	
	投資有価証券売却益	0	
	役員退職慰労引当金戻入益	79,700	
	貸倒引当金戻入益	45,737	
	特別損失		815,504
	固定資産処分損	45,520	
	投資有価証券売却損	0	
減損損失	765,798		
本社移転費用	4,184		
税引前当期純利益			105,133
法人税、住民税及び事業税			309,362
法人税等調整額			181,214
当期純損失			385,443
前期繰越利益			57,007
土地再評価差額金取崩額			32,704
中間配当額			28,974
当期未処理損失			390,114

注 記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品（車両）・仕掛品 個別原価法
 - 商品（部品）・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 収益の計上基準
割賦販売に関する収益は、割賦基準により計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条

第4号に定める地価税の課税標準価額に合理的な調整を行い算出しております。
 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 1,328,134千円

会計方針の変更

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が765,798千円減少しております。

貸借対照表関係注記

1.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車検機器、車両、電子計算機等があります。	
2.	有形固定資産の減価償却累計額	5,970,813千円
3.	支配株主に対する債権	
	短期金銭債権	3,414,114千円
4.	子会社に対する債権・債務	
	短期金銭債権	131,853千円
	長期金銭債権	200,000千円
	短期金銭債務	37,457千円
5.	退職給付債務等の金額	
	退職給付債務	1,435,298千円
	年金資産(時価)	1,356,932千円
	未認識数理計算上の差異	110,440千円
6.	保証債務	592,475千円
	受取手形裏書譲渡高	342,331千円
7.	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	168,258千円

損益計算書関係注記

1.	支配株主との取引高	
	営業取引以外の取引高	225千円
2.	子会社との取引高	
	営業収益	517,266千円
	営業費用	456,158千円
	営業取引以外の取引高	14,034千円
3.	1株当たり当期純損失	69円61銭